

内閣総理大臣 石破 茂 殿

海洋環境の激変等に立ち向かう  
JFグループの取組支援にかかる  
要 望 書

2025年1月

全国漁業協同組合連合会  
代表理事会長 坂本雅信

我々ＪＦグループは、将来にわたって漁業を継続し、国民に対する水産食料安全保障の使命を果たすとともに、地方創生の旗頭として、あらゆる手段を講じて浜の未来を切り拓いていく決意であります。

しかしながら、近年、地球温暖化に伴う海洋環境の激変で漁獲量の急減、磯焼け等による漁場環境の機能減退など、漁業を取り巻く環境は危機的な状況を迎えています。

これまで、全国の漁業者で構成するＪＦグループは、新たな資源管理の実践や、水産多面的機能発揮対策等による藻場・干潟の保全活動等を推進してきましたが、今後は、資源と環境を同時に回復させるための更なる施策や取組支援の拡充・強化が求められています。

こうした中、私どもＪＦグループは、去る１２月４日、ＪＦ全国代表集会を開催し、「海洋環境の激変に立ち向かうＪＦ自己改革の断行」をスローガンに、組合員による参加と利用の結集による総合事業体としての強み発揮と漁業・漁村の持続的発展を目指し、新たな運動方針を採択し、今後、全国の漁業者を挙げて取り組んで参ることと致しました。

一方、一昨年８月、ＡＬＰＳ処理水の海洋放出が開始されましたが、我々ＪＦグループは、これまで一貫して申し上げてきた通り、漁業者・国民の理解を得られないＡＬＰＳ処理水の海洋放出に反対であることは変わるものではありません。

当時、岸田総理は「国として海洋放出を行う以上、漁業者が安心してなりわいを継続できるよう、必要な対策をとり続けることをたとえ今後数十年の長期にわたろうとも、全責任をもって対応する」と我々に約束されたところであり、この総理約束を確実に履行していくことを、あらためて確認を求めるところであります。

今後、ＪＦグループが自らの取組に邁進していくためには、ＡＬＰＳ処理水問題への対策、海洋環境の激変を乗り越えるための対策、能登半島地震および豪雨被害等への対策をはじめ、国等による支援が不可欠であります。

つきましては、右記事項につき、実現を強く求めるものであります。

## 記

1. ALPS処理水海洋放出にかかる中国等による日本産水産物の輸入全面停止措置の早急な解除とともに、ALPS処理水対策の継続および国民的な運動としての国産水産物の重要性の訴求と更なる消費拡大に向けた取組支援
2. 海洋環境の激変等による漁獲量の大幅減少等への対応、漁業者が行う海洋環境回復に向けた藻場・干潟保全等の取組支援および社会情勢の変化に対応した漁業経営基盤・コスト対策等への支援
3. 能登半島地震からの復旧・復興に向け、被災地が求める前例にとらわれないあらゆる支援

以上

北海道漁業協同組合連合会  
青森県漁業協同組合連合会  
宮城県漁業協同組合  
山形県漁業協同組合  
福島県信用漁業協同組合連合会  
千葉県漁業協同組合連合会  
東京都漁業協同組合連合会  
新潟県漁業協同組合連合会  
石川県漁業協同組合  
静岡県漁業協同組合連合会  
三重県漁業協同組合連合会  
京都府漁業協同組合  
大阪府漁業協同組合連合会  
なぎさ信用漁業協同組合連合会  
鳥取県漁業協同組合  
岡山県漁業協同組合連合会  
広島県信用漁業協同組合連合会  
香川県漁業協同組合連合会  
徳島県漁業協同組合連合会  
愛媛県漁業協同組合  
高知県漁業協同組合連合会  
福岡有明海漁業協同組合連合会  
佐賀玄海漁業協同組合  
長崎県漁業協同組合連合会  
熊本県漁業協同組合連合会  
鹿児島県漁業協同組合連合会  
全国共済水産業協同組合連合会

北海道信用漁業協同組合連合会  
岩手県漁業協同組合連合会  
秋田県漁業協同組合  
福島県漁業協同組合連合会  
茨城沿海地区漁業協同組合連合会  
東日本信用漁業協同組合連合会  
神奈川県漁業協同組合連合会  
富山県漁業協同組合連合会  
福井県漁業協同組合連合会  
愛知県漁業協同組合連合会  
滋賀県漁業協同組合連合会  
京都府信用漁業協同組合連合会  
兵庫県漁業協同組合連合会  
和歌山県漁業協同組合連合会  
漁業協同組合 J F しまね  
広島県漁業協同組合連合会  
山口県漁業協同組合  
西日本信用漁業協同組合連合会  
徳島県信用漁業協同組合連合会  
愛媛県信用漁業協同組合連合会  
福岡県漁業協同組合連合会  
九州信用漁業協同組合連合会  
佐賀県有明海漁業協同組合  
大分県漁業協同組合  
宮崎県漁業協同組合連合会  
沖縄県漁業協同組合連合会